

6 平成19年度 経営目標の設定状況

平成19年度 東京都監理団体経営目標

<公益法人>

団体名	視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値
1 (財)東京都人権啓発センター	都民・利用者	施設利用者の拡大	人権プラザ来場者数	33,961人	34,000人
			相談対応件数	1,424件	1,450件
		啓発活動の充実	人権問題研修出講回数	281回	256回
			都民講座等受講者数	2,198人	2,500人
	財務	自主財源の拡充	自己収支比率	10.68%	11.63%
			賛助会員数	124口	125口
		経費削減	管理費	41,520千円	39,840千円
			人件費	111,470千円	112,749千円
	内部管理	自主的な事業展開への体制整備	補助制度の見直し	補助制度見直し	試行
	2 (財)東京都島しょ振興公社	都民・利用者	特産品展示販売等の充実	特産品売上高	95,459千円
店舗・販売方法の改善				検討・試行・検証	改善実施
助成事業の拡充			助成申請件数	23件	30件
			助成額	9,303千円	19,000千円
ヘリコプターの利便性向上			ヘリコプターの搭乗者数	18,822人	17,781人
			キャンセル対策の充実	実態調査・検討・キャンセル率定義	キャンセル率低減策実施
財務		収支改善	展示販売収支比率	92.8%	89.5%
			管理経費(除く人件費)	24,447千円	23,513千円
		自主財源の拡充	自己収支比率	63.6%	61.3%
			付帯事業収入	208千円	1,000千円
内部管理		事務運営方法の改善・向上	専門会議の設置	設置・検討結果報告	改善・向上策の取組推進
			専門研修の実施	外部講師による研修の実施 4回	実証・検証・改善
		専門知識の習得	CS研修の実施	店舗等における接客研修実施 3回	検証

団体名	視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値
3 (財)東京税務協会	都民・利用者	都民及び自治体税務職員向け事業の充実	区市町村等に対する講師派遣(年間)	53講座/332時間	56講座/340時間
			都民対象講演会等の参加者数	490人	510人
	財務	収益事業の拡大 コストの削減	人材派遣事業売上高	102,550千円	102,550千円
			管理費(事務費)	25,148千円	25,072千円
			収益事業売上高に占める事業費の割合	14.2%	14.2%
	内部管理	人事給与制度の見直し 業務の効率化に資する取組	独自の人事給与制度の構築	現状分析・調査素案検討	原案作成
			東京税務セミナー受講者1人当たり経費	5,897円	5,800円
4 (財)東京都歴史文化財団	都民・利用者	より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供	展覧会の年間観覧者数	4,445,010人	3,652千人
			ホール系施設の年間稼働率	91.1%	91.0%
			自主事業等入場者数	443,258人	483千人
		都の文化指針に基づく事業の推進	新進若手アーティストの二国間交流の実施	事業の実施	検証・実施
			トーキョー・アート・ナビゲーションの構築	構築の計画・検討	運用・実施
	財務	安定した財政基盤の確立	施設の収支比率	45.0%	43.5%
			団体主催事業の収支比率	78.3%	76.4%
			付帯事業収入	508百万円	438百万円
	内部管理	業務の効率化 人材を有効に活用するための取組	観覧者1人当たり経費	1,407円	1,587円
			人事給与制度の再整備	計画・検討・見直し	案作成・一部実施

団体名	視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値
5 (財)東京都交響楽団	都民・利用者	都民への良質な音楽の提供	年間総入場者数	203,114人	220,816人
			テリバー形式の演奏回数	68回	61回
			都立文化施設等との連携回数	6回	6回
		次世代への音楽芸術の普及	青少年教育活動の実施回数	80回	80回
			音楽指導教室の開催回数	100回	100回
	財務	経営の自立	寄付金等収入	127,504千円	96,095千円
			自己収支比率	44.1%	42.2%
			事業収支	94,279千円	97,752千円
	内部管理	効率性の発揮	入場者一人当たりの事業費	7,669円	6,774円
			有料入場者率	72%	76%
		責任ある経営体制の確立	戦略的経営改革の推進	体制強化・経営分析	経営改善策立案・実施
6 (財)東京都スポーツ文化事業団	都民・利用者	より多くの都民へのスポーツ・埋蔵文化財事業の普及	体育施設個人利用者数	734,714人	717,000人
			体育施設稼働率(団体利用)	90.5%	91.0%
			広域スポーツセンター事業の展開	20事業	23事業
			埋蔵文化財調査センターの入場者数	21,734人	22,300人
		CSの充実	体育施設顧客満足度調査の実施	調査実施	満足度90.0%以上
	財務	経営基盤の確立	体育施設における都委託費削減	12.1億円	11.5億円
			体育施設収支比率向上	54.5%	54.9%
		経営体質の強化	人件費総額の削減(埋蔵文化財センター、体育施設)	1,106百万円	1,117百万円
	内部管理	高水準の管理体制	プライバシーマーク取得	取得申請	調整
			モニタリングの実施	導入実施	検証・(改善)実施
		経営の効率化	埋蔵文化財センター事業におけるコスト削減の取組	契約方法等の見直し・目標設定	削減策実施

団体名	視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値
7 (財)東京都新都市建設 公社	都民・ 利用者	都市整備事業の着実な執行	区画整理事業の執行 (道路整備延長)	3,950m	4,080m
			下水道管きよ維持管理事業の受託拡大	19団体	21団体
	地域との連携	東池袋地区における沿道まちづくりの着実な実施	まちづくり方策案の作成	まちづくり方策案の実施に向けた調整・協議	
	財務	安定した財務基盤の確立	公益的自主事業の収入増 (土地貸付及び建物運営)	1,464百万円	1,590百万円
	内部 管理	効率性の向上	効率的な組織の実現	業務分析完了	組織等改善・検証
意識改革及び技術力の向上		実務研修の拡大(内部講師起用研修メニュー数)	36種類	51種類	
8 東京都住宅供給公社	都民・ 利用者	再編整備の着実な実施と賃貸住宅の高利用率の確保	一般賃貸住宅高利用率の確保	96.9%	97.0%
			一般賃貸住宅における建替執行率	100%	100%
		お客様サービスの向上	公社賃貸住宅入居手続きにおけるサービス向上	インターネット受付開始 /新管理員制度創設・導入	郵送審査の導入
			小口・緊急修繕等におけるサービス向上	-	工事店制度の見直し
	財務	採算性の向上	売上高経常利益率	7.19%	7.5%
			借入金残高の縮減	6,639億円	6,600億円未満
		安定した財務基盤と格付の維持	格付AA-の維持	AA-の維持	AA-の維持
			人材育成戦略の展開	人材育成戦略の策定	人材教育面の強化
	内部 管理	人材の確保・育成と効率的な執行体制	人件費指数の抑制(18年度期首を100)	100	98
			既存業務プロセスの抜本的見直し	-	業務改革構想の立案
コンプライアンス強化		情報セキュリティ体制の強化	情報セキュリティ規程等の策定	関連規程等の内容充実	

団体名	視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値	
9 (財)東京都環境整備公社	都民・利用者	生活環境の向上	医療廃棄物適正処理 (医師会方式)	6地区医師会	8地区医師会	
			医療廃棄物適正処理 (ICタグ方式)	5病院 376診療所	10病院 700診療所	
			廃蛍光管のリサイクル量	730,054本	667,000本	
		新規事業展開	公共・公益的新規事業の実施	消火器のリサイクル事業開始	中防見学受付業務の開始	
			環境科学研究所の運営	受入準備・調整	管理運営受託・共同研究の提案	
		財務	安定した財務基盤の確立	正味財産比率	64.2%	68.0%
	借入金依存率			2.1ヶ月	1.4ヶ月	
	管理費比率			3.3%	3.2%	
	内部管理	社会的な信頼性や透明性の向上	外部監査の実施	予備調査実施	本格実施	
			情報セキュリティマネジメントシステム	ISO認証取得 運用開始	維持	
			廃棄物関連事業のあり方検討	-	方針決定	
		効率性の向上	能力を活かす仕組み実現	昇給制度導入・人事給与制度検討	人事給与制度一部見直し・職員研修制度の充実	
	10 (財)東京都高齢者研究・福祉振興財団	都民・利用者	福祉サービス基盤の充実	評価者フォローアップ講習(専門研修)受講者数	410人	400人
				第三者評価 評価者養成数	177人	200人
				とうきょう福祉ナビゲーションアクセス数	2,130件/日	2,200件/日
コア研究の推進			介護予防の手法開発	足のトラブル予防	低栄養予防、うつ予防	
			老化・老年病に関する遺伝子の解明	50件	60件	
研究成果の積極的な普及還元			公開講座参加者数	7,774人	7,800人	
		研究員1人当たり論文・学会等発表数	14.5件	14.6件		
財務		自己財源の確保	自己収支比率	23.9%	24.7%	
			研究員1人当たり外部研究費	2,829千円	2,905千円	
内部管理		業務の効率化	管理費比率	18.9%	18.8%	
			組織執行体制の改善	組織改善検討委員会の立ち上げ、内容検討	人事給与制度及び組織体制見直し	
			人材活用計画の策定・実施	研修計画の内容等の検討	研修計画の実施 人材活用計画の検討	

団体名	視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値
11 (財)東京都医学研究機構	都民・利用者	都民ニーズに対応した質の高い研究活動の推進	プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保 (外部評価結果平均点)	平均4.0点以上/5点	平均4.0点以上/5点
			研究員1人当たり論文・学会等発表数	12.0件	10.5件
		研究成果の都民・社会への還元	講演会・公開講座参加者数	7,086人	7,000人
			大学院との連携	10大学	11大学
	企業との受託・共同研究契約件数		31件	35件	
	財務	財政基盤の強化	自己収支比率	24.8%	23.7%
			人件費	2,457百万円	2,451百万円
		外部資金の拡充	外部研究費	1,090百万円	1,050百万円
	内部管理	少数精鋭体制への取組み	人事給与制度見直し	昇任制度の検討・導入など	実施
			固有化率の向上	22.2%	27.7%
	12 (財)城北労働・福祉センター	都民・利用者	自立促進に向けた取組	就労自立支援事業参加人数	延718人
職業紹介人数(うち民間紹介)				延46,340人 (延25,817人)	延46,400人 (延25,900人)
新たな相談体制の構築			支援プログラム等による相談人数(うちアウトリーチ分)	延7,439人 (延132人)	延8,680人 (延161人)
			就労のみ利用者への相談人数	延857人	延857人
		簡易宿所アウトリーチ実施人数	1,275人	1,275人	
地域との連携		地域づくりフォーラムの運営	簡易宿所とのセーフティネットの構築	今後のフォーラムのあり方検討(山谷対策総合事業計画策定)	
		地域クリーンアップ作戦	延400人	延430人	
		地域広報活動の展開	地域広報の展開に向けた検討、実施計画の策定等	配布エリアの拡大	
財務		管理費比率の改善	管理費比率	58.7%	54.0%
内部管理		ニーズの把握	利用者や事業者の実情を踏まえた就労支援体制の構築	事業者調査検討・実施	調査を踏まえた就労支援体制構築の検討・実施

団体名	視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値
13 (社福)東京都社会福祉事業団	都民・利用者	利用者本位を徹底する「施設改革」のさらなる推進	家庭的な療養の推進(自主調理・出張調理の推進)	394回	423回
			障害者地域生活移行人数	24人	28人
		利用者サービス内容の点検	福祉サービス第三者評価結果に基づく業務改善の実施	186項目(100%)	指摘事項について100%改善
			施設独自の利用者満足度調査の実施	9施設	10施設
	財務	都全体の利用者本位のサービス水準向上に寄与	事例研究発表会への民間施設等参加者数	98人	105人
			自己収支比率(児童養護施設)	42.7%	42.8%
	財務	自立的な経営を目指す「経営改革」の推進	自己収支比率(障害施設)	32.7%	33.2%
			児童養護施設利用者1人当たり運営経費	488千円	487千円
	内部管理	効率性の向上	障害施設利用者1人当たり運営経費	665千円	654千円
14 (財)東京都保健医療公社	都民・利用者	地域ニーズに即した安全で質の高い医療サービスの提供	救急患者受入数	180.6人/日	181.4人/日
			クリニカル・バス適用数	15,550件	15,555件
		地域医療連携の推進	連携医登録数(年度末現在)	4,925人	4,972人
			紹介率(荏原病院) 逆紹介率(大久保病院) (未取得2病院)	55.5% 42.5%	56.0% 50.0%
			人材養成研修参加者数	905人	910人
	財務	効率的・安定的な運営	病床利用率	83.8%	85.4%
			自己収支比率(病院)	84.9%	85.0%
			一般医療分野の自己収支比率(東部・多摩南部)	95.5%	98.5%
			外来患者数	2,525.4人/日	2,638.2人/日
			二次検診受診者数(多摩がん検診センター)	39,301人	53,280人
	内部管理	育成主義・成果主義に基づく人事給与制度の適用	導入した人事給与制度の改善・充実	課題の整理・分析	見直し案の検討・調整、一部試行
			職員QC活動の充実	要綱策定、連絡会の設置及び会の共催	実施方法等の検証・継続的な実施
		安定的かつ質の高い医療の提供	病院独自の看護師採用者数	64人	65人

団体名	視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値		
15 (財)東京都中小企業振興公社	都民・利用者	利用者本位のサービスの提供	会社サービスの利用の拡大	サービス利用企業数	21,297社	21,500社	
			都民・利用者	利用者本位のサービスの提供	ビジネスナビゲータによる成約件数	155件	160件
					オーダーメイド研修実施延企業数	15件	16件
					中小企業事業化支援ファンドの運営	制度構築	投資開始 (21年度に投資総額の9割投資)
					顧客満足度数	顧客満足度アンケートの実施等	サンプリング調査等の実施 (20年度顧客満足度90%)
			コーディネート機能の強化	経営者とのホットライン数	仕組みづくり 320社	500社	
	財務	自主財源の充実	自主収益事業の収入額	169,444千円	170,000千円		
			基本財産等の増額	24,000千円	22,000千円		
			内部管理	会社事業の自律化	パイロット事業の施行数	新規施行 3事業	新規施行 3事業以上
	監査の充実	制度構築・実施			本格実施		
	内部管理	会社職員の専門性の向上	独自の人事・給与・業績評価制度の構築	制度導入	実施		
			有資格者数	9人	16人		
	16 (財)東京しごと財団	都民・利用者	新たな事業展開によるしごとセンターサービスの向上	しごとセンター延利用者数	10.1万人	10.3万人	
				しごとセンター就職件数	8,409件	8,600件	
				中小企業への人材供給	企画	試行実施	
シルバー人材センター支援による高齢者の就業機会の拡大			シルバー人材センター就業延日人員	774万人	785万人		
職能開発センターのコーディネート機能の発揮			コーディネート事業の実施	企画	試行実施		
財務		自主事業・自主財源の拡大、効果的な事業運営	自主財源額	73,688千円	64,000千円		
			しごとセンター延利用者1人当たり経費	11,960円	11,960円		
			シルバー人材センター会員1人当たり経費	523円	510円		
内部管理		固有職員の活用と独自の人事・給与制度	独自の人事給与制度の導入	制度検討	制度構築・導入 (経過措置)		
			財団のノウハウ強化	検討・研修強化	一部非常勤化		

団体名	視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値
17 (財)東京都農林水産振興財団	都民・利用者	森林整備事業の推進	花粉発生源対策事業(主伐契約面積)	29.05ヘクタール	50ヘクタール
			協働事業の推進(契約件数)	6件	9件
		農業の担い手対策の推進	後継者組織の自主活動支援	27件	28件
			農地保有合理化事業の年間取扱面積(奨励金廃止分を控除)	223アール	187アール
		農林総合研究センターによる試験研究機能の向上	共同研究の実施	24件	25件
		都民への貢献	イベント等への参加人数	18,052人	19,000人
	財務	自立した財政運営の実現	自主財源の確保	173百万円	207百万円
			研究外部資金の獲得(受託研究)	29,160千円	26,000千円
	内部管理	運営基盤の充実・強化	固有職員の育成(人事・給与制度の見直し)	「育成・活用プラン」検討	「育成・活用プラン」策定・実施
			「財団の魅力向上プログラム」の実施	計画策定	実施
		組織の活性化	農業総合研究センター組織の見直し	-	検討
	18 (財)東京観光財団	都民・利用者	ビジター誘致	海外旅行社へのプロモーション件数	117件
ツアー造成件数				指標化に向けた一部検討	指標の精度向上 指標化の試行
教育旅行の推進				一部導入調査・検討 招聘実施	受入側意向調査実施 ツアー実施支援
コンベンション等誘致			会議主催者等との交渉件数	191件	200件
			東京開催内定・確定数	54件	55件
受入体制の整備			地域観光協会等との連携	17件	18件
		東京シティガイド試験の申込者数	663人	670人	
財務		事業収益の確保	東京国際ホテルの収益	5,153千円	7,500千円
		経費の縮減	管理費比率	27.8%	27.7%
内部管理		組織体質の強化	民間企業との連携強化のための委員会等の活用	16回	18回
			固有職員のスキル向上	人材育成方策の一部検討	具体的人材育成方策の 検討・実施

団体名	視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値
19 (財)東京動物園協会	都民・利用者	教育普及活動・都民協働事業の実施	入園者数	魅力ある展示の工夫 (展示改善49件) 【18年度6,855,851人】	魅力ある展示の工夫 (展示改善49件) 【3年間累計19,065千人】
			多様な教育普及プログラムの整備と評価検証	評価検証制度の検討・策定	評価・検証
			東京動物園ボランティアズとの連携による普及活動回数	1,265回	1,280回
			野生生物保全センター活動情報の発信	研究テーマ選定 情報発信手法の検討・着手	情報発信
		サービスや利便性の向上	様々なサービス向上策の検討	外国語案内3カ国語、二次元コード、ワークシート実施	外国語案内2カ国語、二次元コード、ワークシートの実施施設拡大、ユビキタス携帯端末ガイドの実施
			情報発信力の強化 (キーバーストックの件数)	1,370件	1,380件
	サポーター制度の再構築		利用者のアンケート調査	新制度の策定	
	財務	安定した財務バランスの維持	適正な収支比率	101.1%	100.9%
	内部管理	効率的・効果的な組織運営体制の確立	IT情報システムの導入	調査・検討・試行	実施
			動物や動物の棲む環境に関する研究発表件数	33件	33件
職員資質及び業務遂行能力の向上		サービス接客検定資格の取得	16件	16件	
20 (財)東京都公園協会	都民・利用者	利用者サービスの向上	庭園入園者数 (暦年ベース)	247.8万人	248万人
			公園入園者数	調査・報告	調査方法等精度検討
			庭・公園周辺地域との連携強化	地域資源マップの作成(48庭園)・地域協働イベント等実施(6庭園)	地域資源マップの作成(60庭園)・地域協働イベント等実施(10庭園)
			庭園・公園・水辺魅力アップ新規事業推進	アムニティ巡回・新ユニフォーム(全公園)・二次元コードサインシステム(5庭園)・AED設置(8庭園)・木漏れ日カフェ(5庭園)・ケータリングサービス(5庭園)・水辺花守運動の実施(7回)	お客様の声の掲示(全庭園)・二次元コードサインシステム(8庭園)・AED設置(28庭園)・木漏れ日カフェ(7庭園)・ケータリングサービス(7庭園)・水辺花守運動の充実(10回)
		公益事業の積極展開	公益事業推進3カ年計画の策定	計画策定・実施	実施
			民間団体への緑化助成件数の拡大	79件	81件
			水上バスの防災訓練運航	3回	5回
	財務	安定した財務基盤の構築	公園直営事業収入額	4,130百万円	4,150百万円
			人件費比率	24.8%	23.6%
			水上バス活用3カ年計画の策定と実施	計画策定・実施	実施
	内部管理	人材の育成	CS研修受講者とCSTレーナーの増加	CS研修 366人 CSTレーナー 22人	CS研修 370人 CSTレーナー 30人
			技術系資格取得者数 (延べ人数)	72人	87人
		経営体制強化	民間経営ノウハウの導入	外部監査制度導入、広報・宣伝コンサルタントの活用	継続実施

団体名	視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値
21 (財)東京都道路整備保全公社	都民・利用者	都市インフラ維持・増進	道路用地取得	7,952㎡	年度協定の面積
			電線類地中化事業の推進への貢献	区市8路線	区市8路線 都道10路線
			先駆的駐車対策の実施と普及活動	30分未満無料化(新規24場)、荷捌き駐車場(新規22場)、オートバイ駐車場(新規12場)、ユニバーサルデザイン駐車場1場設置及びガイドライン作成と普及啓発	30分未満無料化(新規4場)、荷捌き駐車場(新規2場)、オートバイ駐車場(新規2場)、ユニバーサルデザイン駐車場(既設大規模駐車場1場と新設駐車場)の普及啓発
			安全・安心な駐車場づくり(東京防犯優良駐車場の認定継続)	防犯設備点検・改修工事(6場)	防犯・防災訓練実施認定更新
		お客様の声を活用したPDCAサイクルの充実	お客様満足度調査や駐車場モニター制度によるお客様からの意見・要望を事業へ反映	モニター制度の策定・実施	モニター制度結果の反映、20年度CS調査に向けた検討・整理
		公益事業の推進	s-parkによる駐車場情報提供	位置:4,890場 満空:1,150場	位置:5,100場 満空:1,250場
			「みんなのやさしみちづくり活動」支援事業の推進	制度策定 3団体に支援	4団体に支援
	財務	安定的経営基盤の維持	指定管理者制度導入後の営業利益	78,644万円	50,000万円以上
	内部管理	経営体制の強化	組織人事制度の見直し	調査・検討・見直し案作成	臨時職員の賃金改定、新人事制度施行に必要な規程改正
		人材の育成	職員研修制度の充実	経営マネジメント研修の実施、現場マニュアル及び研修制度の確立	駐車場職員即戦力マニュアルを用いた研修実施、技術職員の現場マニュアル作成とそれを用いた研修実施
22 東京都道路公社	都民・利用者	周辺道路の混雑緩和	1日平均利用台数(稲城大橋)	10,182台	10,100台
			1日平均利用台数(ひよどり山)	3,399台	3,380台
		利用者サービスの向上	キャンペーン等の利用促進	利用促進キャンペーン実施	これまで行ったキャンペーン以外の新たな取り組み
			大規模集客施設等との連携	新規連携先で稲城大橋3件・ひよどり山4件	新規連携先で稲城大橋4件
	財務	経営改善策の策定	経営改善策の検討(稲城大橋有料道路)	交通量動向調査実施	交通動向調査・報告あり方の決定
			経営改善策の検討(ひよどり山有料道路)	検討・方針決定(支援スキームの実施)	有料道路事業終了
	内部管理	経営企画力の強化	人材育成・職員研修の充実	年度前半で経営研修1回・後半1回	年度前半で経営研修1回・後半1回

団体名	視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値
23 (財)東京港埠頭公社	都民・利用者	外貨埠頭事業等の着実な実施	外貨埠頭稼働率の堅持	100%	100%
			コンテナクレーンの整備及び予防保全型補修	2基補修 1基整備着手	2基補修 1基整備終了
			中防外(その1)地盤安定化事業の進捗面積	32%	49%
		指定管理者としての公園等のサービス向上	有明テニスの森公園(48面)の利用率	63%	65%
			臨海地域での自主イベント回数	14回	15回
			有明コロシアムの利用率	56%	54%
	財務	経営基盤の安定化	借入金残高	58,425百万円	53,154百万円
		最終損益の黒字継続	外貨埠頭事業会計の損益黒字の堅持	994百万円	684百万円
	内部管理	事務の効率化	本経費(事務事業費)の見直し	138百万円	136百万円
		少数精鋭体制づくり	職員数の見直し	189人	189人
24 (財)東京防災指導協会	都民・利用者	消防防災関係技術者の育成指導の拡充	消防防災関係技術者の育成指導人員	83,506人	84,200人
		都民の防災行動力の向上	消防博物館、防災館の来館者数	389,362人	393,000人
			来館者満足度	76%	78%
	財務	自主事業の拡充	自己収支比率	34.7%	33.8%
			新規自主事業の実施	優良防火対象物認定基準適合状況調査事業の創設 優良防火対象物認定証の頒布事業の創設	新規自主事業の収入計41,000千円 防火管理技能講習の創設
	内部管理	職員の能力向上策の推進	バランス・スコアカードによる業績評価と給与制度の連動	業績評価基準作成	BSC試行
			高い専門性を有する職員の活用	固有管理職員採用 専任講師体制実施計画の策定	専任講師体制の導入(受託講習)

団体名		視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値
25	(財)東京救急協会	都民・利用者	高度な救命講習の受講促進	高度講習受講者数	36,671人	37,404人
			民間救急・サポートCabの利用促進	コールセンター登録事業所数	72事業所	82事業所
				サポートCab台数	2,080台	2,150台
				コールセンター紹介成立件数	6,758件	6,960件
		財務	収益性の向上	救急関係図書・資器材の販売額	43,810千円	44,690千円
			財務内容の改善・向上	自己収支比率	58.1%	58.3%
				患者等搬送サービス事業収入	18,736千円	18,736千円
				管理費比率(租税公課を除く)	15.2%	13.8%
		内部管理	事業運営の効率化・自立化	受講者管理及び在庫管理システムの整備	問題点の検証、改善策の考案	委員会の設置、基本設計の作成
			人材活用・育成策の推進	専門性ある職員の活用	活用計画の作成・検討会の実施	臨時職員の試験的採用
				バランス・スコアカードによる業績評価と給与制度の連動	業績評価基準作成	BSC試行

<株式会社>

団体名	視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値
26 多摩都市モノレール (株)	都民・ 利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故
		お客様サービスの向上	利便性の向上	バスモ導入、定期の連絡運輸開始、サービス介助士5人	定期の連絡範囲拡大 サービス介助士3人
			駅スペースの充実	固定店舗3店舗増設相当	1事業実施
			沿線自治体との連携推進	市広報ボード3駅設置 共同事業の実施	共同事業の実施
	財務	収入アップ	付帯事業収入	220百万円	232百万円
		収益性の確保	営業利益の黒字維持	775百万円	819百万円
	内部 管理	業務の効率化	職員1人当たり運輸収入	42.2百万円	44.2百万円
			営業係数	89.3	89.0
		人材育成の強化	固有社員・契約社員の育成	研修計画立案	技術系固有社員社内教育 固有監督者研修
27 東京臨海高速鉄道 (株)	都民・ 利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故
			駅施設の災害等対応	-	エスカレータ下降防止装置の導入(2駅) 著光誘導標識の設置(5駅)
		顧客満足度の向上	利便性の向上	運行情報提供 IC相互利用開始	3線連絡定期導入 改札機拡充
			バリアフリーの実現	AED導入2駅 優先席の増設	AED全駅導入 オストメイト全駅導入 サービス介助士(7名)
	財務	経営基盤の安定化	付帯事業収入	469百万円	474百万円
			経常利益(減価償却前)	4,557百万円	3,703百万円
	内部 管理	サービス向上	営業力の強化	開業10周年イベント、車体ラッピング、広域的広告	営業専門職を活用した 法人営業の展開
			沿線企業との連携強化	-	駅周辺企業と連携した 地域キャンペーンの企画・実施
		基幹職員の養成	運輸職・技術職の養成	運転士養成4名 技術職研修計画策定	運転士養成6名 技術系指導職の養成

団体名	視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値
28 (株)建設資源広域利用センター	都民・利用者	環境保全・循環型社会づくり	取扱土量(首都圏・広域全て)	176万㎡	148万㎡
			財務	売上高	3,154百万円
	収益性の確保	経常利益額		215百万円	81百万円
	安定配当	株式配当		配当性向29.8%(配当総額/純利益)	配当性向30%(配当総額/純利益)
	内部管理	業務の効率化	販売費及び一般管理費	349百万円	348百万円
効率的執行体制の確立			検討	調整	
29 (株)多摩ニュータウン開発センター	都民・利用者	施設利用率の向上	ビル入居率	96.1%	96.1%
			駐車場利用率	2.6台/1ブース、日	2.5台/1ブース、日
			まちづくり協議会の支援	会員数の増加	28団体
	財務	収益性の向上	ビル賃貸収入	947百万円	938百万円
			経常利益	599百万円	530百万円
			安定した財務基盤の構築	自己資本比率	16.0%
	内部管理	業務の効率化	営業力の充実	組織見直し	実施
30 (株)東京スタジアム	都民・利用者	施設利用の拡大	施設貸出件数	631件	600件
			年間延べ来場者数	1,605千人	1,780千人
		利用しやすい環境の整備	施設見学会への市民参加	試験的導入	100人
			各種施設の整備	アミノバイタルフィールド観客スタンド整備 アミノバイタルフィールド車椅子スペース設置	地元利用整備検討 授乳室設置
	財務	収益性の向上	営業収入	982,837千円	975,000千円
			経常利益率	16.2%	7.0%
		安定かつ自立した経営基盤の確保	ネーミングライツの第2期実施	具体的契約交渉の調整	第2期契約締結
	内部管理	社内教育の強化	累積損失の減少	1,100,159千円	1,062,655千円
社員の養成・研修			社員研修制度の体系化・試行	研修の制度化	

団体名	視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値
31 東京熱供給(株)	都民・利用者	安定供給	供給支障事故	無事故	無事故
			契約熱量の確保	264GJ/h	276GJ/h
			新規需要家の確保	1件	1件
		環境負荷の軽減	設備改良によるCO2の削減	181.5t削減	18年度削減量維持
			総合エネルギー効率	57.8%	58.2%
			収益性の向上	売上高経常利益率	3.1%
	財務	安全性の向上	自己資本比率	12.6%	14.55%
		内部管理	業務の効率化	社員1人当たりの経常利益	3,587千円
	人材の育成		研修・資格取得支援制度	制度案検討・試行	試行・実施要項制定
	32 ㈱東京国際フォーラム	都民・利用者	施設稼働率の維持・向上	主要6ホール稼働率	82.4%
会議室稼働率				82.8%	81.6%
CSR(企業の社会的責任)を重視した取組			年間来館者数	1,996万人	2,000万人
			利用者満足度	86.9%	87%
			ホームページアクセス数	17,054千件	18,000千件
			単年度収益の増加	大規模修繕費等を除く経常利益	822百万円
財務		経営の安全性向上	内部留保額	1,771百万円	2,016百万円
			施設利用料以外の営業収入(施設維持収入を除く)	3,306百万円	3,317百万円
			新たな事業展開	検討・モデル構築	実施
			将来の安定的経営を目指した取組	自主企画事業の収支改善(ラ・フォル・ジュルネ)	△57百万円
内部管理		人事給与制度の見直し	雇用体系の見直し	実施	実施
			人事考課制度の見直し	見直し検討作業	試行
			給与体系の見直し	見直し検討作業	見直し検討作業

団体名	視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値
33 ㈱東京ビッグサイト	都民・利用者	施設利用者の確保	展示ホール稼働率	69.5%	66.3%
			ビル(賃貸事業のテナント)入居率	93.2%	95.0%
			タイム24ビルのテナント入居率(年度末)	62.0%	85.0%
		顧客満足度の向上	顧客満足度	71.2%	72%
	財務	安定した利益水準の確保	営業利益	5,466百万円	4,746百万円
			会場運営事業収入	9,877百万円	9,985百万円
			危機管理産業展利益	12百万円	23百万円
			有明パークビル賃貸事業収入	2,306百万円	2,307百万円
			TFTビル賃貸事業収入	5,939百万円	5,940百万円
			タイム24ビル賃貸事業収入	1,928百万円	2,121百万円
	内部管理	業務の効率化	売上高に対する維持管理経費比率	8.5%	9.0%
			研修の実施件数	22件	25件
		人材の強化	基礎的研修の受講率	88.0%	90.0%
			人事給与制度の見直し	検討	調整
34 (株)東京臨海ホールディングス	都民・利用者	グループ経営資源の相互利用・効率化の推進	グループ経営資源の相互利用・効率化の推進	グループ戦略基本方針検討	グループ戦略の基本方針策定・エリアマネジメント施策の検討
			熱供給事業(契約熱量の確保)	(795千MJ/h)	840千MJ/h
		グループ事業の推進 ※()内の実績値は経営統合前の各社実績	交通事業(輸送人員の拡大)	-	利用者満足度の向上に向けた取組み
			ビル事業(入居率の向上)	(87%)	88%
	財務	経営基盤の強化	経営統合の実施	1社経営統合(子会社化計1社)	2社経営統合(子会社化計3社)
			グループファイナンスの実施	運営方針検討	運営方針策定・実施
	内部管理	グループ経営管理の推進	管理部門集約	業務運営方針検討	業務運営方針策定
			子会社管理体制整備	規程整備	グループ内監査計画作成・実施

団体名	視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値
35 東京都地下鉄建設(株)	都民・利用者	新交通日暮里・舎人線の建設事業の推進等	駅舎建築工事	工事施工	工事完了
			車両基地整備	覆土・建築設備工事完了	復旧工事完了
			システム製作及び工事	案内軌条・システム工事施工	工事完了 総合調整
			車両製作及び搬入	車両搬入開始 (一部計画修正)	車両搬入完了及び調整
			交通局への軌道法特許及び資産の譲渡	譲渡額及び譲渡方法に関する交通局との調整	特許及び資産の譲渡
			開業に向けた準備	マニュアル類の整備	開業検査
	財務	開業後の会社運営経費の確保	繰越利益剰余金	71百万円	77百万円
	内部管理	会社規模縮小	建設事業完了後の経営体制の見直し	一部未了	新体制移行の準備
36 東京水道サービス(株)	都民・利用者	水道施設管理の確実な履行	多摩地区移行業務の受託(給水装置)	5市町/5市町	11市町/11市町
			多摩地区移行業務の受託(施設管理)	2市町/2市町	3市町/3市町
			水道施設無事故運転継続	無事故	無事故
		透明性の向上	情報公開の充実	実施	検証
			外部監査の導入	-	検討
	財務	健全経営の継続	経常収支比率	103.6%	101.9%
		事業の効率化の推進	販売管理費比率	5.1%	5.2%
	内部管理	業務執行体制の確立	業務マニュアルの充実	主要業務マニュアル策定	改定・充実
			ISO9001の維持・活用	維持・活用	維持・活用
			会計参与の導入	導入	継続導入
社員の確保・育成体制の確立		採用計画・研修計画の策定	採用・研修計画策定	適宜見直し	

団体名	視点	戦略	指標名	18実績値	19目標値	
37 (株)PUC	都民・利用者	準コア業務の安定的拡大	総合受付業務受託数	区部+7市町+多摩NT	区部+25市町	
			サービスステーション運営数	5カ所/5カ所	8カ所/8カ所	
		利便性の維持・向上	総合受付サービスの拡充	ワンストップサービス一部実施	ワンストップサービス全域実施	
			コールセンターの応答率	区部94.4% 多摩99.8%	90%以上	
		透明性の向上	情報公開の実施	実施	継続実施	
			会計参与制度の活用	導入	継続導入	
			外部監査の導入	-	検討	
		財務	効率的経営	コスト削減の実施	-	対H18比2.0億円
			財務体質強化	自己資本比率	20.7%	19.0%
		内部管理	準コア業務の執行体制強化	人事給与制度の見直し	検討	一部実施
	業務研修の実施回数			18回	18回	
	情報セキュリティの向上		ISMS・PMSの維持・強化	ISMS更新 PMS維持	新規格へ移行	
	38 東京都下水道サービス(株)	都民・利用者	事業運営の効率化	産業財産権申請件数	12件	12件
				管路施設現地情報のデータベース化	3,489ヶ所	4,500ヶ所
安全・品質の確保			無事故運転継続	無事故	無事故	
			汚泥含水率	局基準△0.5%以内 6事業所のうち5事業所にて達成	局基準 △0.5%以内	
財務		経費の抑制	販売管理費比率	4.42%	4.42%	
内部管理		ベストミックス体制の強化	計画的な実務研修実施	245人	200人	
			技術論文等発表件数	15件	15件	
			外部監査の実施	-	検討	